

第4号様式（第10条関係）

会 議 録 （要 旨）

会 議 名	第5回武蔵村山市市民協働推進会議
開 催 日 時	平成22年12月15日（水）午後7時～9時
開 催 場 所	ボランティアセンター会議室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：（座長）渡辺龍也、（副座長）高木寛之、杉澤幹生 （委員）安島敏市、飯塚十日子、鴻田臣代、小西喜芳、塩田和行、木村祐子、伊藤輝男、藤本信子 欠席者：（委員）佐々木久子、中島秀雄、藤崎由美子 事務局：地域振興課主査、地域振興課主事、ボランティアセンター長
報 告 事 項	(1) 平成22年度第4回武蔵村山市市民協働推進会議の会議録について (2) その他
議 題	(1) 市民と行政の意識改革の推進等について (2) その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	(1) 協働事業提案制度の審査委員会については、推進会議と一体化する方向で決定。 推進会議報告書については、「市民と行政の意識改革」を重点課題とし、行政の意識改革については協働事業調査や庁内研修の実施、市民の意識改革については市民版タウンミーティングやパワーアップ講座の実施を、それぞれ骨子として作成する方向で決定。 協働提案制度リーフレットについては、NPOネットワークを中心に作成をする方向で決定。 市民版タウンミーティングについては、NPOネットワークを中心に今年度中に実施を検討。 (2) 第6回会議は2月16日で決定。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。) (発信者) □印：座長 ○印：委員 ●印：事務局	報告事項 (1) 第4回武蔵村山市市民協働推進会議について ● 12月22日（水）までに修正等の連絡をされたい。 (2) 協働事業調査について ● 12月中に開始、1月下旬に締め切り、次回の会議までに結果をまとめる予定。 (3) 市民協働パワーアップ講座について ● 2月に実施予定。年内に募集パンフレットを作成予定。 議題 (1) 市民と行政の意識改革の推進等について ● 市民協働推進会議の概要について、確認のために説明。 □ 市民協働推進会議と協働提案制度の審査会議を一体化するというのは、どういうことなのか。理由はあるのか。 ● 市民協働推進会議と審査会議を分けると事務処理上困難なことや、予算の関係から実施が厳しくなるため、新たに人員を10名ほどで構成された市民協働推進会議を設立する予定である。 □ 本当は別々に機関を設置するのがベストであると思われる。協働について考える会議と、審査を行う会議に分けたほうがいいのではないか。

- 現在、市民協働推進会議について考えているメンバーが提案をする場合はどうなるのか。審査委員になった場合は提案はできないのか。
- 新しくできる審査機関については、現在の会議の委員は基本的には入らない形で行う。しかしまったく知らない人ばかりになっては進まなくなってしまうので、NPO関係者の方に一名ほど残っていただく委員構成を予定している。つまり現在の委員の方は基本的に解散、提案する側に回っていただくこととなる。
- 事業提案はどの程度募集が来るのか。少なかった場合はどうするのか。
- 少なくともいいので、一つでも成功例が出る必要があると思われる。
- 他の市においても最初は多いがしばらくすると少なくなるパターンなどある。大事なものは、たとえばなぜこの提案は採択されなかったのか、どのようにすれば採択されるようになるのかを考えるフォローアップであり、それが新たな会議の役割の一つであると考えられる。
- 一番大切なことは、NPOネットワークとボランティアセンターとのかかわり方であると思われる。
- そのかかわり方を広げるためにも、NPOネットワークや一般の方を含めた「拡大推進会議」の実施も必要となると考えられる。
- 審査の機関を別にすべきだという意見があれば議論をするといったように、柔軟な対応をされたい。
- 新しくできる審査機関の中で、どこまで今までどおりの協働に関する議論ができるかが心配なところである。新しく委員となる方に今まで検討してきたことをどのように伝えるかが大事であり、そのためにも「拡大推進会議」のような意見を交わすシステムが必要である。
- そのためにNPOネットワークが中心になる必要があると思われる。まちづくり研究会における7つの課題についても、残りの課題については一旦検討を休止をさせ、協働提案制度について集中することによってそれに包含された課題の解決にもつながると思われる。
- 2年ほどは市民協働提案制度について集中し、様子を見るのがいいと思われる。ただ「中間支援組織の設置」については、NPOネットワークとして提案するなどして、自然と強化が図れる。
- 所管の課とNPOの間ですでに始まっている事業はないのか。そのような団体に提案を投げかける必要も出てくるのでは。
- 100以上あるボランティア団体にも呼び掛けてみては。現在行っている事業についても、協働というよりは委託でやっているという意識があると思われる。
- 今回参加されている委員の中にも市と協働して事業を行っている方がいるが、職員の側としても協働の意識を持って事業を行っているとは言い難い。その意識啓発のためにも市内協働調査を行い、来年からは毎年継続していく予定である。
- 会議と審査委員会を一本化する形で了承する。
- 平成22年度市民協働推進会議の報告書について、「市民と行政の意識改革」を重点課題とし、行政の意識改革については協働事業調査や市内研修の実施、市民の意識改革については市民版タウンミーティングやパワーアップ講座の実施を、それぞれ骨子としてまと

めを行うことで異論はないか議論されたい。

- 特に異論はないので、その骨子に基づき作成されたい。
- 市民版タウンミーティングについては、行っているとはいえない。一部の委員が定期的に行っているものについては実施しているが、ネットワークとして大々的に行っているものはまだ無い。市民協働推進提案制度リーフレットについてもイメージが固まっておらず、前回のNPOネットワークの会議では作成は難しいという結論に至った。NPOネットワークが力をつけることは必要であると思うが、各団体が多忙である故になかなか実施できない部分がある。
- 協働が意識できていないのは、武蔵村山ばかりではない。行政・市民ともに、できることから少しずつできればいいと思われる。
- 市民版タウンミーティングについては、今年度中に一回でもいいので実施されたい。リーフレットについても、市民向けの噛み砕いた言葉で市民に伝えることに意味があるので、こちらも積極的に作成されたい。
- 了解した。
- タウンミーティングについては、他市でも市民サイドの意見を聞くことは議論に上がる。
- 市民版タウンミーティングの目的は地域の課題の洗い出しであると思われるが、それを共通認識として意識されたい。
- NPOネットワークとボランティアセンターの連携はどのようなものがあるか。
- ボランティア団体が集まるミーティングに、NPOネットワークが参加するなどの交流がある。
- 市民版タウンミーティングの宣伝についても、ボランティアの情報誌を利用してはどうか。
- 今後はボランティアミーティングは行われるのか。また、情報誌はいつ発行されるのか。
- 団体ミーティングは9月ごろに行ったので、次回は来年になる。情報誌については来年の2月に発行される予定である。
- 定期的に発行される情報誌に市民版タウンミーティング情報を載せることにより、定期的に事業を実施することができる。
- 市民版タウンミーティングについてはボランティア団体と推進会議の双方にかかわりを持つNPOネットワークだからこそできることであるので、ぜひ積極的に実施されたい。自治会のネットワークもうまく活用できればと考えられる。
- 了解した。
- 市民協働提案制度のフローチャートについて、次回の会議において事務局にて作成を願いたい。
- 了解した。

(2) その他

- 第6回の会議予定について次第4ページに基づき説明。
- 第6回の会議日程は2月16日で決定とする。
- 報告書については3月の会議に提出するので、1月中に案を送付し確認していただくこととする。
- ボランティアセンター人材パートナーズ制度について説明。
- 協働の担い手になる方の育成にもつなげる制度と思われるので、ぜひ活用されたい。

会議の公開・ 非公開の別	<input checked="" type="checkbox"/> 公開	傍聴者： <u>0</u> 人
	<input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開 ※一部公開又は非公開とした理由 []	

会議録の開示・ 非開示の別	<input checked="" type="checkbox"/> 開示
	<input type="checkbox"/> 一部開示（根拠法令等：)
	<input type="checkbox"/> 非開示（根拠法令等：)

庶務担当課	市民生活部	地域振興課	(内線： 224)
-------	-------	-------	------------

(日本工業規格A列4番)